

今日のキーワード「郵政3社」の上場について（日本）

11月4日に「郵政3社」の株式上場が予定されています。ゆうちょ銀行、かんぽ生命、そしてこれら2社の親会社にあたる日本郵政です。上場前の株式売り出しにより約1.4兆円の資金を集めるうえ、3社それぞれの時価総額は6.5兆円、1.3兆円、6.3兆円程度と推定され、1987年のNTT以来の大型上場です。配当利回りが相対的に高く、上場前の売り出しへの申し込みが多かったこともあり、株式市場では大きな話題となっています。

ポイント1 上場で得られる資金は震災復興財源へ

ゆうちょ銀行、かんぽ生命、持ち株会社の日本郵政が上場

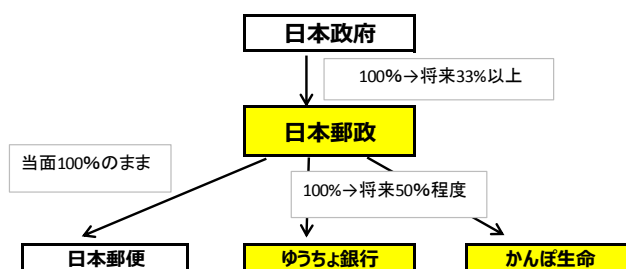
- 日本郵政は、旧来の郵便局を継承する持ち株会社で、傘下に郵便貯金業務のゆうちょ銀行、生命保険業務のかんぽ生命、郵便事業を行う日本郵便の3社を有します。日本郵便は全国の郵便局を持ち、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から業務の委託を受ける事業形態となっています。
- 今回の株式公開に、日本郵便は加わっていません。また、日本郵政の株式売り出しにより、政府は売却益を得ますが、それらは東日本大震災の復興財源に充てられる予定です。

ポイント2 収益性は低いが配当利回りは高い

親子上場の問題は残る

- 事業会社のゆうちょ銀行、かんぽ生命の収益性をROE（株主資本利益率）でみると、同業他社との比較では低くなっています。事業に種々の規制があるうえ、全国津々浦々に配置されている郵便局のコスト負担（業務委託費として支払う）が理由です。この点について、親子間の利益移転の問題を指摘する見方もあります。
- 売り出し価格からみた配当利回りは、ゆうちょ銀行が3.4%、かんぽ生命が2.5%、日本郵政が3.3%と比較的高く、配当の安定性を加味すると妙味のある水準といえます。

政府と郵政各社の保有構造



（注）黄色の3社が今回上場。数字は株式持ち分比率を表す。
（出所）日本郵政の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 今後の売り出し、事業規制緩和に注意

■ 最終的な郵政3社の持ち株比率は？

持ち株会社の日本郵政について、現在100%を保有している政府の持ち株比率は33%超を残して売却の方針です。現在日本郵政が100%保有するゆうちょ銀行、かんぽ生命の持ち株は段階的に50%程度まで売却される方針です。

■ 金融2社の成長性は？

現状では、ゆうちょ銀行が貸付業務を許可されていないなど、種々の事業規制が課せられています。上場を契機に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の事業規制緩和が長期的には予想されるうえ、合理化による収益力向上が期待されます。

ここも チェック！

2015年10月20日 「アベノミクス2.0 新三本の矢」（日本）
2015年10月 9日 「街角景気」、家計の先行きが上昇（日本）

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。